

日本史サマーセミナー

瀬谷高校 長島 一浩 厚木高校 田邊 旭 座間総合高校 高橋 俊介

1. 今年のサマーセミナー

8月21日(月)・22日(火)・23日(水)の日程で柏陽高校にて開催された。3日間にわたる授業および討議への参加は、例年にも増して、精神・肉体的にもなかなかハードなものとなった。このセミナーでは継続して「日本近現代史をどう教えるか」という大きなテーマを扱っているが、本年はその大テーマのもとに“戦争と植民地”“マイノリティとジェンダー”“戦後と現代社会”という各日ごとのテーマを設定した。

2. 8月21日“戦争と植民地”の授業・討議内容について

まず、舞岡高校の中山拓憲先生より、「植民地期の日本における朝鮮人～1930年代、40年代を中心に～」との授業があった。東アジア・朝鮮などを中心に精力的な授業実践を重ねる中山先生ならではの、今回のテーマに相応しい意欲的な内容であった。合計8つの「問い」を提示することで、より多角的・複眼的に植民地・朝鮮と日本との関係を考察する試みであった。「サハリンにはいまだ朝鮮語を話し、キムチを売る人がいるそうです、なぜでしょう」のユニークな問いに始まり、「創始改名が浸透しなかった日本の朝鮮人たちは、どのような名前の名乗り方をしたか」という問い、また、日本と朝鮮の人口と移動・戦時下の在日朝鮮人の状況を考える問いについては、詳細な表数値の資料を分析し考察するなどの「アクティブ」な内容が示された。多様な「問い」の提示・考察により、重要課題である植民地の歴史についての柔軟な学びが可能となる、行き届いた内容であったと思われる。大日本帝国もまた、様々な人々が移動する帝国である。帝国形成と人々の流動性、多面性と、その理解こそが、近代アジア・日本史の主眼である。

続いて、明治大学教授の山田朗先生より、「戦争と兵器：兵器から国家の戦略、軍隊の戦術を読み解く」の授業があった。山田先生は近現代軍事史の第一人者であり、その膨大な著作・論文には教育現場でも活用できることが多く、今回の授業内容に期待する参加者も多数と思われる。内容は、(1)近代日本における、「戦争遂行のための3要素」、その3要素のうちの「ソフトウェア」(軍事思想・戦略)と、「ハードウェア」(兵器体系)の関係性、(2)(自国開発の)兵器にこめられた国家戦略、軍隊の戦術を読み解くというもので、期待に違わない大変に刺激的な授業となった。(1)「3要素」とは、①ハードウェア(兵器・設備)②システム(法・制度)③ソフトウェア(人材・戦略)であり、この中で、「一般規定性」では③が先となるが、①が先という「逆流」も在りうるとされた。また軍事思想の「基本路線」と「補助手段」について、実際の近代日本陸海軍における軍事思想の兵器体系への結実について、「逆流」の具体的なケースについて丁寧な説明がなされた。特に海軍において、「補助手段」の肥大化とハードによるソフトの「追い越し」があったが、「基本路線」の抜本検討は無く新たなソフトが誕生しなかった、との結論は明快であり非常に説得的であった。歴史教育で等閑視されがちな「軍事」であるが、その重要性がより認識されるべきである。

信州大学の犬串潤児先生より、「山村の学院(ハゴン)～人びとはどこから来て、どこへ行ったか?：長野県平岡村 1940-1950」との授業があった。例年、犬串先生には講師でお世話になっている。今回は、戦争実態について、「銃後」社会における民衆の日常を解析していくという独自の視点からの授業であった。戦時中の多数の強制連行・労働により建造された信州奥天竜・平岡ダムをめぐる状況につ

いて、フィールドワークに基づく現地状況もふまえ、現地の人々・朝鮮・中国人労働者の多くの証言を用い考察がなされた。ともすると非日常的な「凄まじい」戦場の様相に目を奪われがちであるが、戦争を本質的・構造的に理解するためには、このような日常的な「銃後」の強制連行・労働の実態により注目し、教材化していく必要性を、先生の詳細な説明から感じた。それにしても、寡聞にして平岡ダムの実態は今回初めて学んだが、植民地の強制連行・労働という「暴力」のその際限の無さ、深刻さを改めて痛感し、またそれ故に、現場に設立された“学院”＝「満島初等学院（満島朝鮮人学校）」の特異な存在が印象的であった。副題の如く、「本当に人々はどこから来て、どこへ行ったか？」と感じた。汲めども尽くせぬ“戦争と植民地”の深淵に、身の竦む思いであった。

3. 8月22日 “マイノリティとジェンダー”

午前は県立鶴見高校の木村芳幸先生より、「ハンセン病と隔離政策」の授業をしていただいた。まず、「ハンセン病を知っていますか？」と「この権利は誰のもの？」の問いから始まった。○×で答えられる平易な問いであり、ハンセン病に関する基礎的な知識を得られるとともに、近代日本におけるハンセン病患者に対する不当な扱いについて直感できる問いであった。続いて明治期～現代にかけての国のハンセン病への取り組みの概観と合わせ、明治期に「癩病（ハンセン病）」の治療に尽力した増田勇医師の活動を取りあげた。増田は「癩病」の実態を踏まえない、患者に対する配慮のない隔離政策の非道さを指摘し、国家に貢献できる「健常者」のみ配慮しようとする国家を批判した。このような増田の指摘等の史料から、学習者が、大日本帝国が「一等国」であるために様々なものを切り捨てていたことに自ら気づけるような授業が展開された。最後には現代に視点を移し、ハンセン病患者に対する差別的感情と、隔離政策から解放された元患者の想いを資料によって確認した。近現代におけるハンセン病患者の隔離政策は周知の事実であるかもしれないが、授業で取りあげられるケースはさほど多くないのではないかと。それ故にこうしたハンセン病に焦点をあてた授業実践は、近代と現代の連続性を学習者に意識させるとともに、現代的課題を強く認識させる一助となることと思われる。

続いて一橋大学の石居人也先生より、「被差別部落の近代が問いかけるもの」という講義があった。神奈川県¹の被差別部落民である山上卓樹とその家族に焦点をあて、被差別部落の問題が、部落民であり名望家でもある山上らの活動を通し、キリスト教や民権思想の広がり²に寄与したということが明らかにされた。さらに、キリスト教の掲げる平等思想が、周縁化される「恵まれない人びと」としての「部落」民との親和性を見せたことや、部落に留まらないネットワークをもたらず民権運動がキリスト教の浸透に貢献したことなどが挙げられた。「部落問題」に限らず、科目としての日本史において、こうしたマイノリティに焦点をあてた記述は時代の本流（歴史教育においては殊に政治史や経済史等が本流として扱われている）とは別に、個別の事案として検討されやすいことと思われる。しかし、本講義で提示された会問題を多面的・多角的に捉え、個々の歴史的事象から歴史の総体を明らかにしようとする方法は、基本的なことながら歴史教育において非常に重要なことであると感じた。

昼休みを挟み、午後には神戸大学の長志珠絵先生に「視座としてのジェンダー射程～歴史教育にとってどのように有効か」との題で講義をしていただいた。本講義では従来の近代史教育における記述が極めて男性視点のものであり、「女性＝身分が低い」との認識を打ち破るためにもジェンダー射程の導入が不可欠であるとの主張がなされた。内容としては労働者としての女性像と政治主体としての女性像についての提起があった。労働面においては「良妻賢母」としてのイメージがついてまわる中、「女工」として女性が主要な労働者像から逸脱して見られてしまうとしている。また政治主体として

民権運動に携わる女性は政治活動が男性ジェンダー化される中で、単に男性の後追いをしているように見られるとした。こうした歴史認識を打破するために、男性とは違う女性という枠組みをもって歴史を見るべきと結論付けている。日本近現代史における女性問題はその記述の少なさからも、学習者にとってみれば忘れがちになってしまう部分のひとつである。さらにいえば本日のテーマである「マイノリティとジェンダー」自体、その憂き目にあっているといえるだろう。本日の講義はそうした状況に一石を投じるものであり、「マイノリティとジェンダー」を教える重要性も痛感させられた。

4. 8月23日 “戦後と現代社会”

最終日は逗子開成高校の杉山登先生による「戦後日本政治史」の授業でスタートした。レジュメなしのチョーク1本で、杉山先生の頭の中にある“ノート”を黒板に書きながら、政治史の流れを押さえていく授業を展開された。一見するとシンプルではあるが、その時々の内閣や事件に関する興味深いトピックやエピソードを織り交ぜながら、戦後日本政治史を60分で明快に整理されていた。

次に日本女子大学の成田龍一先生から「戦後世界と日本：戦後史の出発点を考える」と題する授業が行われた。「戦後」はゼロからの出発か？という問いかけで、戦中（戦時）と戦後の連続性を、総力戦体制期からの政治の流れの中で考えることで、別の解釈ができることを話された。

旧来の地主・財閥を統制し、総力戦を推進する東條内閣の成立（1941年10月）は、戦争遂行体制（総動員体制）をつくりあげた。従来東條内閣の交代をめぐるのは、戦局悪化が影響を与えたとされているが、そのみならず、政治に対する不満から1944年6月ころから反東條の具体的な策動があったとする。すなわち、後継内閣の小磯内閣が、総力戦の反対派である陸軍皇道派と対抗派の吉田茂ら自由主義派が反東條・反統制で連携し、東條体制に対抗する中で成立したと指摘する。近衛上奏文の背景も、この反東條グループによるものだった。また、鈴木内閣によりポツダム宣言受諾がなされ、敗戦とともに誕生した東久邇宮内閣の顔ぶれも、自由主義グループと反東條グループを主とする。総力戦による変化の方向は革新へと動き、既成勢力と基盤を崩し、占領政策もこの方向に動いていったのである。戦後の出発点は、東條連合と総力戦体制によって変革された社会にあったこと、少し視点をずらすことで、その動きが戦時中からすでに始まっていたという解釈ができることがわかった。

最後は、千葉の県立高校において長年にわたり、「考える日本史」授業という討論授業を実践されてきた加藤公明先生の報告である。「高校生の歴史観や国家意識とこれからの授業（日本史）—「日本国憲法の成立」と「鎌倉幕府の成立」の授業を素材に一」と題し、昨今の政治情勢や授業実践の中で感じ取った生徒の歴史（日本史）観の変化を踏まえ、日本史教育の課題と展望を話された。最初の実践は、戦後の日本に“ふさわしい憲法案”と“ふさわしくない憲法案”とを選ばせ、ワースト1の「憲法改正要綱（松本試案）」に次いで票を集めたものが、「日本人民共和国憲法（草案）」だった。以前は国体護持のために多くの犠牲や被害を強いたアジア太平洋戦争を否定的に捉える生徒が多かったが、最近は肯定的な生徒が増えたと分析する。こうした国家意識をもつ生徒に、日本史教育の中で主権者にふさわしい歴史認識や国家意識をどのように獲得させるかを問うものであった。続く実践は、大学生に教職課程の模擬授業で討論授業を体験させたもので、鎌倉幕府がいつ成立したのか、3つの説の根拠となる史料と論理をもとに、教科書記述の権威性や戦前からの「委任制封建制度論」にもとづく歴史観に迫った。学生はこの模擬授業を通して、権力が何によって成立しているのか、各自の考えを深めた。こうした授業の積み重ねによって生徒の歴史観を相対化し、授業が生徒の歴史認識の発達に寄与できるものでなければならないとの指摘は、強く感じ入るものだった。